

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
綾町	水道事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

抜本的な改革の取組状況

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

前年度調査においては、民営化・民間譲渡と回答したが、令和7年度からの料金改定をはじめ現在の経営の体制・手法の改善を経営戦略に基づき中長期的に図ってゆく。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
綾町	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立行 政法人への 移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
					●		

抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用(包括的民間委託)													
<table><tr><td>実施済</td><td>●</td></tr><tr><td>実施予定</td><td></td></tr></table>	実施済	●	実施予定		(取組の概要) 複数年契約による発注先の安定的な経営環境を整えること 業務水準を担保しつつも自由な経営を行うことで、委託費の削減を図りながら受託者の収益向上をも図れること (取組の効果額) 1 百万円(年) (取組の概要) ((実施済のみ)性能発注内容) 放流水(BOD、SS、大腸菌群数)、脱水ケーキ含水率、資材等の調達 (取組の効果額内訳) 費用は縮減できたが、委託先に費目ごとの積算は求めているため不明 (検討状況・課題) <table><tr><td>令和</td><td></td><td></td></tr><tr><td>3</td><td>4</td><td>1</td></tr><tr><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table>	令和			3	4	1	年	月	日
実施済	●													
実施予定														
令和														
3	4	1												
年	月	日												

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
綾町	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営 体制を継続
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立行 政法人への 移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

経営戦略等での料金改定の必要性は認識しているが、町内の居住地によって利用できる下水道事業(公共下水、農集、浄化槽)が定まっており、その事業間で使用料格差の拡大を招くことになるため、執行部判断として改定を実施できる見込みはない。しかし、改定の見込みは無いが、一般会計が当事業の資本費について繰出基準内外を問わず負担することを明確化しているため、中期的には安定した経営の見込みが立っている。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和6年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
綾町	下水道事業	特定地域排水処理施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
							●

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

経営戦略等での料金改定の必要性は認識しているが、町内の居住地によって利用できる下水道事業(公共下水、農集、浄化槽)が定まっており、その事業間で使用料格差の拡大を招くことになるため、執行部判断として改定を実施できる見込みはない。しかし、改定の見込みは無いが、一般会計が当事業の資本費について繰出基準内外を問わず負担することを明確化しているため、中期的には安定した経営の見込みが立っている。